

名張市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況

平成18年度普通会計決算

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 83,239	千円 21,585,470	千円 447,935	千円 4,988,121	% 23.1	% 21.2

平成18年度病院事業会計決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 4,595,394	千円 -645,634	千円 1,477,846	% 32.2	% 31.7

平成18年度水道事業会計決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,586,101	千円 69,926	千円 283,674	% 17.9	% 20.1

(2) 職員給与費の状況

平成18年度普通会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 17年度一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 529	千円 2,046,135	千円 318,754	千円 857,579	千円 3,222,468	千円 6,092	千円 6,123

平成18年度病院事業会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 17年度一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 216	千円 756,058	千円 418,256	千円 303,532	千円 1,477,846	千円 6,842	千円 6,806

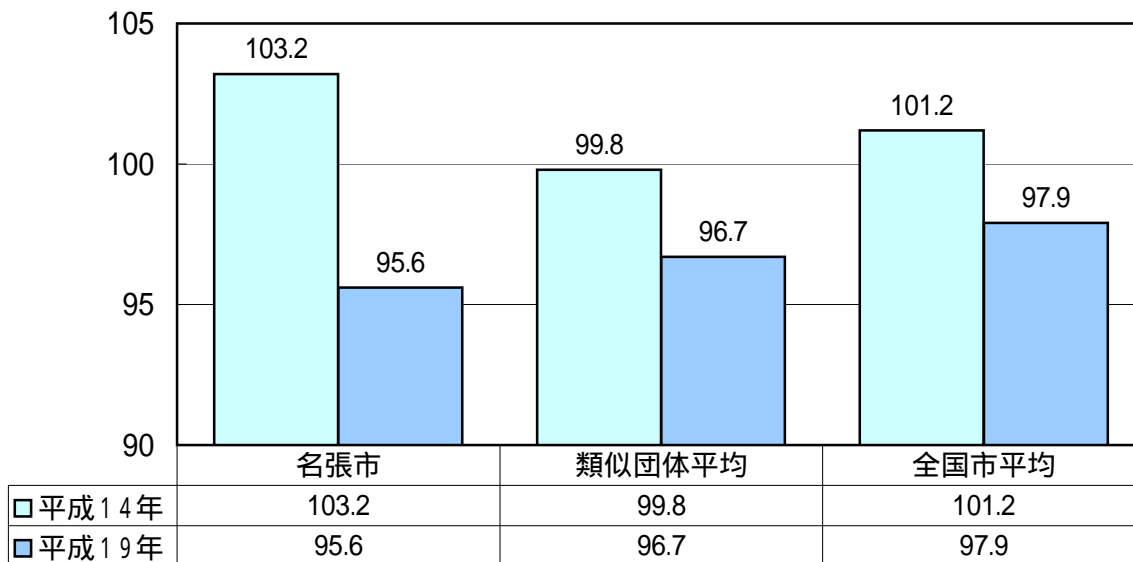
平成18年度水道事業会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 17年度一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 37	千円 142,279	千円 28,362	千円 61,825	千円 232,466	千円 6,283	千円 6,501

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名張市	43.11 歳	343,576 円	398,964 円	374,779 円
三重県	42.5 歳	354,760 円	444,964 円	388,159 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.1 歳	347,689 円	429,290 円	394,004 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
名張市	48.2 歳	44 人	316,482 円	322,887 円	322,475 円	-	-	-	-
うち給食調理員	47.10 歳	43 人	314,778 円	320,890 円	320,468 円	調理士	43.1 歳	282,600 円	1.14
うち用務員	58.7 歳	1 人	389,746 円	408,760 円	408,760 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.80
三重県	46.0 歳	430 人	347,161 円	396,977 円	371,137 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	- 円	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	48.7 歳	52 人	295,059 円	335,779 円	317,101 円	-	-	-	-

区分	参考		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
名張市	- 円	- 円	-
うち給食調理員	5,422,697 円	3,966,200 円	1.37
うち用務員	6,941,034 円	3,284,300 円	2.11

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成16年～18年の3ヶ年平均）
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては

前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
 (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

< 技能労務職員の基本的な考え方及び今後の取り組み内容 >

現在の厳しい財政状況の中、行政の効率化、財政の健全化を推進するため、職員の能力・資質の向上を図るとともに、人件費の総額を抑制し職員の削減を進めることが求められており、「名張市定員適正化計画」では、平成17年度から21年度までの5年間(平成17年4月1日と平成22年4月1日現在の職員数で比較)で5.9%の削減を目標値と定めています。

この目標を達成するため、事務事業の見直しや業務能率の向上を図るとともに、保育所の民営化、給食調理業務の民間委託の推進や指定管理者制度の導入などに取り組んでいます。

こうした状況の中、技能労務職員(給食調理員)においては、平成16年度から平成19年度の4年間で小学校4校の給食調理業務の民間委託を進めるなど、業務の民間委託や退職者不補充による職員の削減を進めています。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		名張市	三重県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	種 179,200 円 種 170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	142,800 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	257,527 円	298,357 円	361,950 円
	高校卒	224,770 円	255,233 円	304,095 円
技能労務職	高校卒	215,340 円	252,297 円	281,882 円

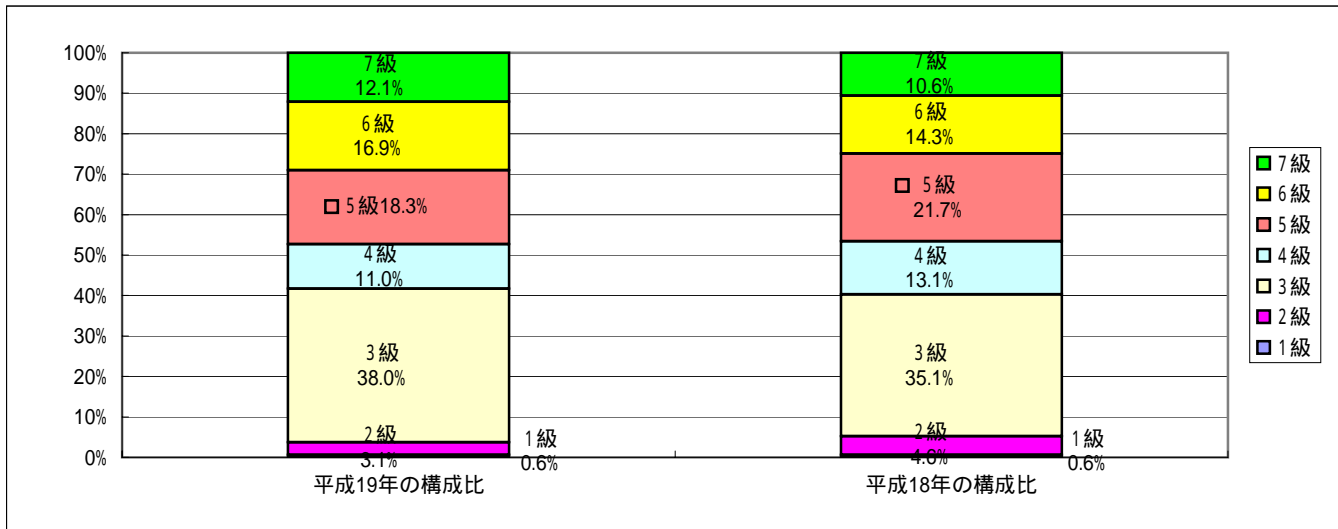
(注) 欄の数値は該当者なしまたは少数のため理論値です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	室員	2 人	0.6 %
2 級	室員	11 人	4.6 %
3 級	室員	135 人	35.1 %
4 級	主査	39 人	13.1 %
5 級	室長・副室長・主幹・副主幹	65 人	21.7 %
6 級	室長・副参事・副室長	60 人	14.3 %
7 級	部長・理事・参事・担当監	43 人	10.6 %

(注) 1 名張市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

名張市	三重県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,684 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,873 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
 対象者は、全職種です。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

名張市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 5,579 千円 24,434 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。
 対象者は、全職種です。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
名張市	2 %	866 人	2 %
伊賀市	2 %	2 人	2 %
津市	2 %	2 人	2 %
東京都特別区	14 %	1 人	14 %
愛知県豊田市	4 %	1 人	4 %

(注) 対象は、医師を除く全職種です。

医師の地域手当支給率は、15%です。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
名張市	3 %	3 %
伊賀市	3 %	3 %
津市	6 %	6 %
東京都特別区	18 %	18 %
愛知県豊田市	12 %	12 %

(注) 国は、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

企業会計以外の職員

支給実績	3,738 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	5,601 円
手当の種類(手当数)	4(11)

病院事業会計の職員

支給実績	135,863 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	501,957 円
手当の種類(手当数)	2(17)

水道事業会計の職員

支給実績	250 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	5,998 円
手当の種類(手当数)	4(4)

特殊勤務手当一覧（平成19年4月1日現在）

種別	業務	勤務内容	区分	手当額 (円)	備考
防疫手当	防疫等作業手当	1 感染症の疑いのある患者の救護又は感染菌の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理及び患者等の防疫に従事したとき。	日額	500	
福祉業務手当	死体処理手当	1 行旅死亡人の収容に従事したとき。	日額	5,000	
特別勤務手当	用地交渉等手当	1 用地交渉、滞納整理、強制執行、汚物処理及び社会福祉の現業の業務で、同種の通常の業務と比較して困難かつ身体的に著しい危害が及び、又は精神的な著しい苦痛が伴うと想定される業務に従事したと所属長が認めたとき。	1回	500	
	災害応急作業等手当	1 正規の勤務時間外に災害対策本部等の緊急の危機管理体制下で業務に従事したとき。	日額	500	
		2 前項のときに、庁外で業務に従事したとき。	日額	500	
	道路上作業手当	1 正規の勤務時間外に緊急勤務命令を受けて道路等の公共施設の補修、復旧等の業務に従事したとき。（災害応急作業等手当が支給される場合を除く。）	日額	500	
	応急診療業務	1 応急診療所で深夜に看護業務に従事したとき。	日額	800	
病院手当	夜間看護業務（実務研修含む）	1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。4時間以上	1回	4,000	
		1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。2時間以上4時間未満	1回	3,500	
		1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。2時間未満	1回	2,500	
	緊急呼出手当	1 正規の勤務時間以外の時間において、緊急対応のため呼出し、手術・検査等に従事したとき。	1回	2,000	
	管理職員緊急業務手当	1 医療職給料表の適用を受ける管理職員が正規の勤務時間外の時間において緊急対応のため手術・検査等に従事したとき。	1回	5,000	
	死体処理業務	1 病院で勤務する職員が死体の処理に従事したとき。	1回	1,200	
	解剖業務	1 病院で勤務する職員が解剖に従事したとき。	1回	1,600	
	放射線照射業務	1 放射線を照射する業務に従事したとき。	日額	300	
	病理検査業務	1 病理検査業務に従事したとき。	日額	300	
	手術室業務	1 看護師が手術室に勤務したとき。	日額	300	
	人工透析業務	1 人工透析業務に従事及び看護師が人工透析室に勤務したとき。	日額	300	
	救急出勤業務	1 救急車で患者を他病院に搬送した職員	1回	400	
	医師研究手当	医師研究業務	1 院長	月額	300,000
2 副院長及び顧問			月額	290,000	
3 学卒後10年以上の医師			月額	280,000	
4 学卒後7年～10年未満の医師			月額	240,000	
5 学卒後3年～7年未満の医師			月額	200,000	
消防手当	消防手当	1 消防吏員が消防業務に従事したとき。	日額	250	
	出勤手当	1 火災、救急及び救助等の現場に出勤し、消火、救急及び救助等の活動に従事したとき。ただし、救急救命士の資格を有する者が、救急活動に従事したときは100円を加算する。	1回	400	
		2 勤務時間外に火災等の発生により緊急勤務命令を受けて勤務につき、業務に従事したとき。	1回	500	
	夜間特殊業務手当	1 消防吏員が正規の勤務時間に深夜勤務に従事したとき。	1回	300	

水道事業関係

勤務内容	区分	手当額 (円)	備考
用地交渉、滞納整理、強制執行等通常の業務と比較して困難かつ身体的に著しい危害が及び又は精神的な苦痛が伴うと想定される業務に従事したと所属長が認めたとき。	1回	500	
緊急命令を受けて出勤し、応急復旧作業に連続して3時間以上直接従事した職員	1回	500	
勤務時間外に緊急命令を受けて出勤し、業務に従事した職員(前号との重複支給は行わない)	1回	500	
高所若しくは配水池内等において作業を行った職員又は3,300ボルト以上の電気設備を直接取り扱った職員	日額	400	

(5) 時間外勤務手当

企業会計以外の職員

支給実績(平成18年度)	113,820 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度)	227 千円
支給実績(平成17年度)	126,170 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度)	303 千円

病院事業会計の職員

支給実績(平成18年度)	140,330 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度)	567 千円

水道事業会計の職員

支給実績(平成18年度)	9,513 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度)	327 千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

全職員(病院事業会計、水道事業会計の職員を除く)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	対象職員 1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	54,478 千円	82,658 円
	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,000円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目	6,500円			
	その他の扶養親族	6,000円			
満16歳以上22歳までの子については5,000円加算					
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	12,877 千円	19,538 円
	イ新築または購入後5年間の自宅居住者支給限度額	2,500円			
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	三重県に準拠	30,877 千円	46,849 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合3,000円～31,600円 (13区分)				
管理職手当	管理・監督の職にある職員に給料の月額額の8～12%を支給	異	2～4%を抑制	99,498 千円	552,514 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に4,000円～12,000円を支給	同		1,181 千円	5,428 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		956 千円	1,432 円

病院事業会計の職員

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度)	対象職員 1人当たり 平均支給年額 (18年度)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	18,493 千円	68,366 円
	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,000円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目	6,500円			
	その他の扶養親族	6,000円			
満16歳以上22歳までの子については5,000円加算					
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	8,384 千円	30,997 円
	イ新築または購入後5年間の自宅居住者支給限度額	2,500円			
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	三重県に準拠	16,462 千円	60,859 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合3,000円～31,600円 (13区分)				
管理職手当	管理・監督の職にある職員に給料の月額 の8～25%を支給	異	行政職は、2～4%を抑制	17,907 千円	697,702 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に4,000円～12,000円を支給	同		1,739 千円	57,745 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		29,915 千円	110,524 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		16,454 千円	60,793 円

水道事業会計の職員

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度)	対象職員 1人当たり 平均支給年額 (18年度)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	5,168 千円	122,573 円
	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,000円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目	6,500円			
	その他の扶養親族	6,000円			
満16歳以上22歳までの子については5,000円加算					
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	1,015 千円	24,071 円
	イ新築または購入後5年間の自宅居住者支給限度額	2,500円			
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	三重県に準拠	3,728 千円	88,411 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合3,000円～31,600円 (13区分)				
管理職手当	管理・監督の職にある職員に給料の月額 の8～12%を支給	異	2～4%を抑制	7,250 千円	527,311 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に4,000円～12,000円を支給	同		78 千円	6,158 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市区町村長	900,000 円	1,053,000 円 /	443,000 円
	副市長	690,000 円	871,000 円 /	591,500 円
	収入役	527,000 円	799,000 円 /	527,000 円
報酬	議長	553,000 円	629,000 円 /	345,900 円
	副議長	476,000 円	575,000 円 /	297,700 円
	議員	437,000 円	550,000 円 /	278,200 円
期末手当	市区町村長 助収入役	(平成19年度支給割合) 4.00 月分		
	議長 副議長	(平成19年度支給割合) 4.00 月分		
退職手当	市区町村長 副市長 収入役 備考	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料の月額×500/100×在職年数	18,000,000	任期ごと
		給料の月額×280/100×在職年数	7,728,000	任期ごと
		給料の月額×250/100×在職年数	5,270,000	任期ごと

(注) 1期は4年です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

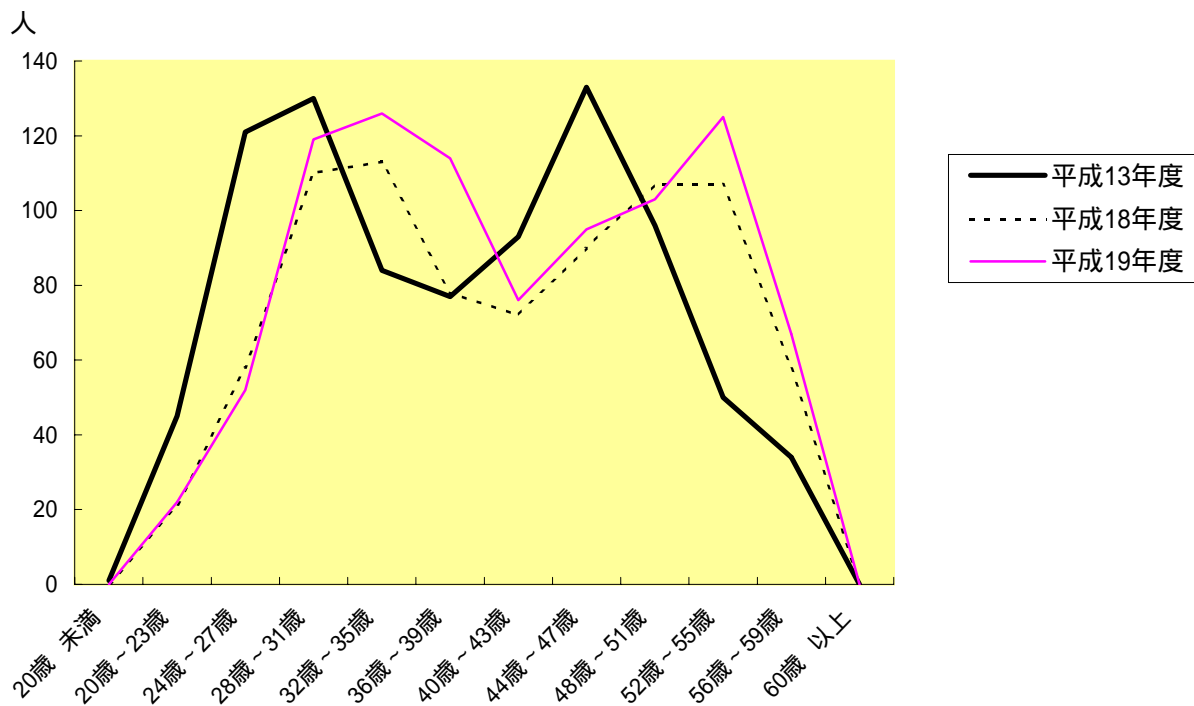
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8人	7人	-1人	事務の合理化
		総務	105人	107人	2人	管財事務スタッフの充実
		税務	26人	23人	-3人	事務の合理化
		農林水産	23人	22人	-1人	事務の合理化
		商工	5人	3人	-2人	事務の合理化
		土木	62人	64人	2人	都市計画事務スタッフの充実
		民生	158人	144人	-14人	欠員不補充など
		衛生	25人	23人	-2人	事務の合理化
	計	412人	393人	-19人	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.2人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.89人)	
	教育部門	117人	110人	-7人	民間委託など	
消防部門	人	101人	101人	消防部門統合		
小計	529人	604人	94人	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.6人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.24人)		
公営企業会計等部門	病院	207人	216人	9人	欠員補充	
	水道	37人	32人	-5人	事務の合理化	
	下水道	18人	18人	0人		
	その他	24人	30人	6人	介護保険事務スタッフの充実	
小計	286人	296人	10人			
合計		815人 [893人]	900人 [1001人]	85人 [108人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.1人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で教育長を含んでいます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	22人	52人	119人	126人	114人	76人	95人	103人	125人	67人	0人	899人

(注) 1 職員数は教育長を含んでいません。

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
926 人	871 人	55 人	5.9 %

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年	19年	22年 数値目標
事務・技術職	職員数	427	424	418	388
	増減		3 0.7 %	9 2.1 %	39
専門職	保育士、幼稚園教諭	107	103	90	88
	増減		4 3.7 %	17 15.9 %	19
保健師、看護師、栄養士等	職員数	20	22	21	24
	増減		2 10.0 %	1 5.0 %	4
技能職	職員数	48	45	43	38
	増減		3 6.3 %	5 10.4 %	10
消防職	職員数	(105)	(108)	101	108
	増減		3 2.9 %	4 3.8 %	3
医療職（市立病院関係）	職員数	190	192	200	200
	増減		2 1.1 %	10 5.3 %	10
定数内臨時職員	職員数	29	29	27	25
	増減		0 0.0 %	2 6.9 %	4
計	職員数	926	923	900	871
	増減		3 0.3 %	26 2.8 %	55

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 職員数は一般職に属する職員数で教育長を含んでいます。
 3 消防職については、伊賀南部消防組合の解散に伴い、平成19年4月1日から市が消防に関する事務を行うことになり、平成17年度及び平成18年度の消防職員数は、名張市消防本部の職員定数をベースに増減した人数です。

7 職員採用試験の実施状況（平成18年度実績）

職種	採用日	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	試験日
一般事務職(上級)	平成19年4月1日	1	27	25	1	平成18年9月17日(1次) 平成18年10月22日(2次)
建築技術職(上級)	平成19年4月1日	1	4	4	1	
一般事務職(初級)	平成19年4月1日	1	18	18	1	
身体障害者対象 一般事務職(初級)	平成19年4月1日	1	4	4	1	
薬剤師	平成18年8月1日	1	2	2	1	平成18年6月25日
看護師	平成18年8月1日	5	5	5	5	平成18年6月25日
	平成19年4月1日	7	7	7	7	平成18年9月10日
	平成19年4月1日	1	1	1	1	平成19年3月3日

8 職員研修の実施状況（平成18年度実績）

研修名	受講者数(人)	実施日数
【自主研修】		
新規採用職員研修	28	2
部内研修	569	22
庁内フォーラム	190	2
管理職研修	162	3
副主幹研修	32	1
一般職研修	129	3
意識改革トレンド研修	115	2
同和行政担当主任研修	32	1
救急救命研修	138	7
交通安全研修	227	2
接遇研修	41	4
オフサイト研修	3	58
防災研修	68	1
事務執務ルール研修(管理職)	44	1
事務執行ルール研修(文書管理主任)	77	1
ライフプランセミナー	44	1
パソコン研修	21	3
人権研修会	71	1
法制執務研修	1	27
派遣職員報告会	69	1
住宅用火災報知器研修	68	1
【人権大学講座派遣】		
部落開放・人権大学講座	1	30
三重県人権大学講座	1	30
【市町村職員中央研修所派遣研修】		
障害者自立支援法と自治体の対応	1	2
広報広聴研修	1	10
人事管理事務研修	1	10
地方公務員制度研修(研修講師養成)	1	10
介護保険事務研修	1	8
【全国市町村国際文化研修所派遣研修】		
指定管理者制度による公の施設運営	2	3
市町村等特別セミナー	2	4
使用料・手数料の徴収・債権回収のあり方と具体的手法	1	4
平成19年度の税源移譲と住民税～その背景と課題	1	2
【電源地域センター派遣研修】		
～地球に優しいまちづくり～循環型社会の形成	1	2
【三重県自治会館組合派遣研修】		
ワンステップ研修	2	1
ツーステップ研修	10	1
スリーステップ研修	2	1
スリーステップ研修(政策法務研究)	12	1
マネージャー研修	7	1
公営企業会計研修	1	2
法制執務研修	11	12
情報処理研修	15	6
研修担当者セミナー	1	1
話し方講座	6	4
実践法務研修	2	1
職場の活性化を考えるセミナー	1	1
用地交渉研修	2	1
自治創造塾	2	1
【三重県市長会派遣研修】		
人材育成セミナー	1	2
法制執務研修会	1	11
情報公開・個人情報保護研修会	1	1
法制実務研究会	1	2
【海外派遣研修】		
JC青年の船	1	8
【その他派遣研修】		
トレンドセミナー	17	7
ミニ人権大学	23	2
人権教育指導者研修	23	2
相談員人権講座	4	3

9 福利厚生事業の実施状況（平成18年度実績）

互助会への補助の状況

補助対象団体	名張市職員互親会
補助金額	0円
職員の負担金総額	27,524,342円